

## 6. 現金給与総額

現金給与総額は、3,359 億円で前年に比べて 375 億円(10.0%)の減少となった。

常用労働者 1 人当たりの現金給与総額は 528 万円で、前年に比べ 29 万円(5.3%)の減少となった。現金給与総額を産業中分類別、従業者規模別に区分し、その対前年比をみたのが「表 - 8」である。

### (1) 産業中分類別現金給与総額

現金給与総額を産業中分類別にみると、鉄鋼が 711 億円(構成比 21.2%)と最も多く、次いで、一般機械 443 億円(同 13.2%)、窯業・土石 400 億円(同 11.9%)、出版・印刷 378 億円(同 11.2%)の順となっている。また、前年と比べてみると、一般機械 58 億円(増減率 15.0%増)、プラスチック 14 億円(同 25.8%増)、石油・石炭 2 億円(同 8.7%増)など 4 業種が増加し、一方、鉄鋼 157 億円(同 18.1%減)、電気機械 111 億円(同 26.3%減)、窯業・土石の 39 億円(同 8.9%減)など 15 業種が減少している。従業者 1 人あたりでは、鉄鋼の 726 万円、化学の 658 万円、出版・印刷の 649 万円などが大きく、繊維の 195 万円、衣服の 243 万円、食料品の 251 万円などが小さい。

これを前年と比べてみると、石油・石炭で 10.9%、プラスチックで 3.8%の伸びを示している。

### (2) 従業者規模別現金給与総額

現金給与総額を従業者規模別にみると、1,000 人以上規模事業所が 1,026 億円(構成比 30.6%)と他を大きく上回っており、次いで、500～999 人規模の 520 億円(同 15.5%)、50～99 人規模の 382 億円(同 11.4%)の順になっている。

大・中・小規模別では、小規模が 304 億円(構成比 9.1%)、中規模が 1,216 億円(同 36.2%)、大規模が 18,393 億円(同 54.8%)となっている。これを前年と比べてみると、小規模は 18 億円(増減率 5.5%減)の減少、中規模は 117 億円(同 8.8%減)の減少、大規模は 240 億円(同 11.5%減)の減少となった。常用労働者 1 人あたりでは、500～999 人規模事業者が 853 万円と最も多く、次いで、1,000 人以上規模が 704 万円、300～499 人規模の 524 万円の順になっている。これを前年と比べてみると、50～99 人規模、20～29 人規模、10～19 人規模で増加しているが他は減少となっている。

表一8 産業中分類・従業者規模別現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

(単位:金額万円)

産業中分類別	現金給与総額				常用労働者1人当たり現金給与総額		
	平成19年	平成19年	前年	増減率	平成19年	平成19年	前年
製造業	1,234,567	1,234,567	1,234,567	0.0%	1,234,567	1,234,567	1,234,567
建設業	1,234,567	1,234,567	1,234,567	0.0%	1,234,567	1,234,567	1,234,567
卸売業・小売業	1,234,567	1,234,567	1,234,567	0.0%	1,234,567	1,234,567	1,234,567
飲食業	1,234,567	1,234,567	1,234,567	0.0%	1,234,567	1,234,567	1,234,567
サービス業	1,234,567	1,234,567	1,234,567	0.0%	1,234,567	1,234,567	1,234,567
その他	1,234,567	1,234,567	1,234,567	0.0%	1,234,567	1,234,567	1,234,567
計	1,234,567	1,234,567	1,234,567	0.0%	1,234,567	1,234,567	1,234,567